



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 セコム株式会社
 コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田修司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山潤三
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

TEL 03-5775-8100

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	166,420	8.2	23,293	2.2	25,534	6.0	15,275	16.7
24年3月期第1四半期	153,800	1.0	22,782	0.1	24,096	△0.5	13,089	△0.6

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 17,427百万円 (10.2%) 24年3月期第1四半期 15,812百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	69.98	—
24年3月期第1四半期	60.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,086,725	668,268	55.7	2,771.33
24年3月期	1,101,884	671,517	55.2	2,785.56

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 604,902百万円 24年3月期 608,008百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	90.00	90.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	357,400	12.0	49,100	0.4	52,000	0.6	31,600	12.9	144.77
通期	738,900	8.8	103,100	27.2	106,000	20.7	62,200	75.3	284.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末及び当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	233,288,717 株	24年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	15,017,675 株	24年3月期	15,017,691 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	218,271,037 株	24年3月期1Q	218,030,062 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」という。）における日本経済は、復興需要等が牽引し緩やかながら回復基調にあります。デフレの影響や欧州債務不安、それに伴う海外景気の下振れ懸念等により、先行き不透明感が続く状況にあります。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

当第1四半期における売上高は、当期4月より新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与もあり1,664億円（前年同期比8.2%増加）となりました。また、営業利益は232億円（前年同期比2.2%増加）となり、経常利益は255億円（前年同期比6.0%増加）、四半期純利益は152億円（前年同期比16.7%増加）となりました。なお、売上高、経常利益および四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や監視カメラシステム等の安全商品、ならびに賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を強化したこと等が奏功し、1,050億円（前年同期比3.6%増加）となり、営業利益は254億円（前年同期比4.1%増加）となりました。

防災事業では、売上高は新たに連結子会社となったニッタン株式会社の寄与や厳しい受注環境の中で市場のニーズに応えるべく積極的な営業活動に努めたことにより、219億円（前年同期比56.1%増加）となりましたが、競争激化により、3億円の営業損失（前年同期は5千万円の営業損失）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は薬価改定による在宅医療サービスの減収により、101億円（前年同期比1.1%減少）となりましたが、原価率の低下やのれんの償却が前期に終了したこと等による販売費及び一般管理費の減少により営業利益は10億円（前年同期比44.5%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、運用収益の減収等により、88億円（前年同期比0.8%減少）となり、4月に発生した台風並の低気圧と6月に上陸した台風の影響により正味支払保険金等が増加したため、営業利益は1億円（前年同期比80.7%減少）となりました。

地理情報サービス事業では、国や地方公共団体に対する順調な作業進捗や海外部門の増収により、売上高は105億円(前年同期比6.4%増加)となりましたが、広域にわたる営業活動や情報管理体制の整備などによる経費支出が増加したこと等から、2億円の営業損失(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

不動産開発・販売事業では、当第1四半期に完成物件はありませんでしたが、完成在庫の販売・引渡しに注力したことにより、売上高は14億円(前年同期比7.5%増加)となり、前年同期の1億円の営業損失から6千万円の営業利益となりました。

情報通信・その他の事業では、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は84億円(前年同期比6.6%増加)となり、原価率の低下等により営業利益は11億円(前年同期比79.1%増加)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ151億円(1.4%)減少して1兆867億円となりました。流動資産は、コールローンが135億円(48.2%)増加の415億円、有価証券が30億円(15.1%)増加の229億円となりましたが、受取手形及び売掛金が230億円(26.8%)減少の627億円、現金及び預金が154億円(8.5%)減少の1,669億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ165億円(3.3%)減少して4,869億円となりました。固定資産は、有形固定資産が90億円(3.1%)増加の2,998億円、繰延税金資産が16億円(11.2%)増加の164億円、無形固定資産が13億円(5.6%)増加の264億円となりましたが、投資有価証券が109億円(6.2%)減少の1,666億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ14億円(0.2%)増加して5,997億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ119億円(2.8%)減少して4,184億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が38億円(10.6%)増加の398億円となりましたが、未払法人税等が78億円(53.4%)減少の68億円、短期借入金が72億円(15.1%)減少の407億円、賞与引当金が45億円(35.5%)減少の82億円、未払金が37億円(13.6%)減少の238億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ156億円(7.2%)減少して2,001億円となりました。固定負債合計は、退職給付引当金が36億円(29.1%)増加の162億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ36億円(1.7%)増加して2,182億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が42億円(11.3%)増加となりましたが、配当金の支払等により利益剰余金が43億円(0.8%)減少、その他有価証券評価差額金が29億円(65.6%)減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ32億円(0.5%)減少して6,682億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、依然として厳しい経済状況が続いておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成24年5月10日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,412	166,912
現金護送業務用現金及び預金	54,011	54,270
コールローン	28,000	41,500
受取手形及び売掛金	85,744	62,744
未収契約料	24,830	23,925
有価証券	19,936	22,952
リース債権及びリース投資資産	14,605	14,819
商品及び製品	9,597	12,478
販売用不動産	9,082	7,906
仕掛品	2,527	3,324
未成工事支出金	5,671	8,067
仕掛販売用不動産	33,276	33,290
原材料及び貯蔵品	5,950	7,114
繰延税金資産	11,383	9,396
短期貸付金	4,389	3,649
その他	13,489	16,079
貸倒引当金	△1,428	△1,521
流動資産合計	503,479	486,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,955	98,977
警報機器及び設備（純額）	66,900	68,315
土地	104,426	108,968
その他（純額）	21,464	23,566
有形固定資産合計	290,747	299,827
無形固定資産	25,043	26,433
投資その他の資産		
投資有価証券	177,655	166,694
長期貸付金	46,197	45,379
前払年金費用	19,130	19,250
繰延税金資産	14,793	16,455
その他	42,376	43,344
貸倒引当金	△17,584	△17,600
投資その他の資産合計	282,568	273,523
固定資産合計	598,359	599,784
繰延資産	45	28
資産合計	1,101,884	1,086,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,731	29,575
短期借入金	47,985	40,751
1年内償還予定の社債	5,983	7,633
リース債務	354	503
未払金	27,627	23,868
未払法人税等	14,688	6,844
未払消費税等	3,833	3,744
未払費用	4,169	5,250
前受契約料	30,834	32,690
賞与引当金	12,739	8,223
工事損失引当金	834	1,255
その他	35,997	39,830
流動負債合計	215,780	200,171
固定負債		
社債	9,625	7,876
長期借入金	10,700	10,964
リース債務	2,884	3,130
長期預り保証金	38,235	38,521
繰延税金負債	8,415	8,715
退職給付引当金	12,585	16,248
役員退職慰労引当金	2,509	2,738
保険契約準備金	127,812	128,102
その他	1,817	1,987
固定負債合計	214,586	218,285
負債合計	430,366	418,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	565,261	560,892
自己株式	△73,659	△73,659
株主資本合計	641,034	636,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,559	1,567
繰延ヘッジ損益	△28	△35
為替換算調整勘定	△37,556	△33,294
その他の包括利益累計額合計	△33,026	△31,762
少数株主持分	63,509	63,366
純資産合計	671,517	668,268
負債純資産合計	1,101,884	1,086,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	153,800	166,420
売上原価	95,912	105,758
売上総利益	57,887	60,662
販売費及び一般管理費	35,104	37,369
営業利益	22,782	23,293
営業外収益	3,397	3,511
営業外費用	2,083	1,269
経常利益	24,096	25,534
特別利益	204	139
特別損失	774	181
税金等調整前四半期純利益	23,527	25,492
法人税、住民税及び事業税	6,422	6,516
法人税等調整額	3,478	3,044
法人税等合計	9,900	9,560
少数株主損益調整前四半期純利益	13,626	15,932
少数株主利益	536	657
四半期純利益	13,089	15,275

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,626	15,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74	△3,141
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,304	2,924
持分法適用会社に対する持分相当額	955	1,711
その他の包括利益合計	2,185	1,494
四半期包括利益	15,812	17,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,034	16,538
少数株主に係る四半期包括利益	777	888

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	101,404	14,064	10,244	8,940	9,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,574	1,029	31	826	23
計	103,979	15,094	10,276	9,767	9,904
セグメント利益又はセグメント損失(△)	24,448	△ 57	743	577	△ 169

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,352	145,887	7,913	153,800	—	153,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	4,790	1,161	5,952	(5,952)	—
計	1,656	150,677	9,075	159,753	(5,952)	153,800
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 190	25,352	630	25,983	(3,200)	22,782

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,136百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	105,057	21,952	10,131	8,870	10,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,553	1,039	46	870	23
計	107,610	22,991	10,178	9,740	10,540
セグメント利益又はセグメント損失(△)	25,460	△ 374	1,074	111	△ 262

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,453	157,982	8,437	166,420	—	166,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	4,667	1,343	6,010	(6,010)	—
計	1,589	162,650	9,781	172,431	(6,010)	166,420
セグメント利益又はセグメント損失(△)	63	26,073	1,129	27,202	(3,909)	23,293

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去251百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,657百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたこと等により、セグメント資産が24,185百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,464百万円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。